

サンクトペテルブルク市・レニングラード州概観

在サンクトペテルブルク日本国総領事館

サンクトペテルブルク市

【全般】

1703年、西欧の先進技術と文化の導入を目的としてピョートル1世（大帝）により建都され、1712年にモスクワに替わって首都となる。欧州各国から優秀な建築家が招かれ、ロシアには珍しくヨーロッパ様式の街並みが整備された。ロシア革命翌年の1918年3月、首都の座は再びモスクワに譲るものの、現在の人口は約500万人と、モスクワ（約1200万人）に次ぐロシア第二の都市であり、欧州全体ではロンドン（約830万人）に次ぐ第三の都市である。

ストックホルム（スウェーデン）、オスロ（ノルウェー）、ヘルシンキ（フィンランド）とほぼ同緯度に位置し、夏季の約50日間は白夜となる。海洋性気候と大陸性気候の移行地帯に位置し、年間を通じて曇りの日が多い。フィンランド湾に注ぐネヴァ川の河口に位置し、サンクトペテルブルク港はロシア最大の港として、西欧やアジアのゲートウェイとして重要な拠点である。河口を埋め立てて造られた街は「北のベネチア」と例えられ、市内には多数の運河や河川が流れる。

第二次大戦中は900日もの間ドイツ軍に包囲され、爆撃・砲撃により大きな被害を被ったが、戦後に復旧がなされ、美しい歴史都市としてよみがえった。市の中心部はユネスコの世界遺産に登録されており、建築物の大半は18世紀～19世紀のものである。モスクワに遷都したものの、ロシアの歴史・文化の中心都市であり、世界的に有名なエルミタージュ美術館、マリインスキー劇場、皇帝・貴族の宮殿や庭園、ロシア正教の教会などの歴史的建造物、プーシキン、ドストエフスキーなどの文豪の旧居があり、世界中から多くの観光客が訪れている。

1991年のソ連崩壊後に市民生活は大きく変化した。現在はいたるところにカフェやレストランが立ち並び、現地資本の寿司チェーン店も人気が高い。数多くの外資系高級スーパー、郊外型量販店、地場スーパーがあり、品揃えも豊富である。自動車や衣料・宝飾品などの嗜好品は海外、主に欧州ブランドが多く流通している。

【経済・社会概況】

リーマンショックが過ぎた2009年以降、経済はおおむね安定的に成長を続けていたが、2014年3月のロシアによるクリミア編入をきっかけとする欧米による対露制裁、露政府による欧米からの農産物等禁輸措置、ルーブル相場下落のため、2014年は低調に終わった。市は緊急対策プログラムをとりまとめ、規制緩和や市内企業への公共事業の発注増、輸入品の国内品代替の促進といった対策をとっているが、2015年もまだ厳しい状況が続くと見られている。

市の主要産業は輸送機器・電気機器・電子機器・光学機器・食品（飲料・タバコを含む）といった加工業と造船業であるが、制裁により多くを輸入に頼っていた部品の調達が困難になったため、軍からの発注がある造船業はそれでも伸びているものの、

加工業は 2014 年以降衰退傾向にある。輸送機器に関しても、トヨタ、日産、GM、ヒュンダイの進出に伴い、乗用車の生産台数が近年急増していたが、2014 年以降は生産・販売台数が減少傾向にあり、特に 2015 年第 1 四半期は、急激なルーブル安とそれに伴う値上げにより、各社の販売は大きく落ち込んでいる。トヨタ、日産に関しては 2014 年に追加投資が行われ、生産車種の追加もあったが、GM は 2015 年 3 月に操業停止を発表した。この他、2014 年には旅行会社や小企業の業務停止・倒産が相次いだ。

他方で、もともとロシア諸都市の中では比較的投資環境は良いとされている。制裁以後も「シーメンス」といったヨーロッパ大企業からの投資は続いており、最近では、「ダイムラー」が市での生産に向けて準備中であるなど、民間レベルでの経済交流は途絶えていない。また、1997 年から毎年開催されている大型国際会議「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」には数十各国から数千人規模の参加があり、2006 年にはロシア初の G8 サミットが、2013 年には G20 サミットが開催されるなど、国際会議・展示会の開催場所としての注目度も高く、2014 年には北西管区最大規模の新しいコンヴェンション・センターがオープンするなど、市もこの分野には力を入れている。

我が国との関係では、トヨタ、日産及びその関連企業など自動車関連企業をはじめ、日系企業 60 社近くが進出しており、2013 年末には、東芝がロシア企業の合併による電力用変圧器製造会社をスタートさせている。また、大阪市の姉妹都市でもあり、2014 年には姉妹都市締結 35 周年が祝われた。

【経済基礎データⁱ】

- ・人口（2015 年 1 月 1 日）：約 519 万人 [参考：在留邦人数 406 人（2014 年 10 月時点速報値）]
- ・失業率（2015 年第 1 四半期）：1.9%
- ・貿易取引高（2013 年）：総額約 541 億 USD（輸出：約 191 億 USD、輸入：約 349 億 USD）（※2014 年データ未公表）
- ・主要輸出品（対総額比）：鉱物製品（65.2%）
- ・主要輸入品（対総額比）：機械・設備・輸送機器（45.9%）
- ・主要取引相手国（対総額比）：1 位中国（14.2%）、2 位ドイツ（8.3%）、5 位日本（4.9%）、その他欧米諸国、韓国など
- ・GRP（域内総生産）（2013 年）：約 2 兆 4965 億ルーブル（対 GDP 比 3.7%）（※2014 年データ未公表）
- ・主要産業（対 GRP 比）：加工業（22.6%）、卸売・小売業（23.2%）、不動産（21.3%）、輸送・通信（12.3%）

【政治基礎データⁱⁱ】

- ・知事：ゲオルギー・ポルタフチェンコ（統一ロシア。2014 年 9 月就任。任期 5 年）
- ・市議会議長：ヴァチェスラフ・マカロフ（統一ロシア）
- ・市議会：議席 50（統一ロシア 40%、公正ロシア 24%）、任期 5 年（前回選挙 2011 年 12 月）
- ・市予算（2015 年）：歳入約 3961 億ルーブル、歳出約 4510 億ルーブル

レニングラード州

【全般】

バルト海に面し、フィンランド、エストニアと国境を接していることからロシア北西部における交通の要所であり、木材業や農業においてもロシア有数の地域である。見所としては、エカテリーナ2世など、歴代ロシア皇帝達の夏の滞在先のひとつであるガッチナ宮殿（ガッチナ市所在。ユネスコ世界遺産）、カレリア共和国との間にまたがるヨーロッパ最大の湖であるラドガ湖など。

森林資源の他、花崗岩、ボーキサイト、スレートといった鉱物資源も豊富であり、天然ガスも発見されている。

【経済・社会概況】

州は、豊富な森林資源・鉱物資源（建材の素材となる）とサンクトペテルブルク市への人口集中を背景に、同市との境界付近への衛星都市建設など、建設業を州経済発展の基盤と位置づけている。また、石油・化学製品、造船、木材加工といった加工業も盛んである。サンクトペテルブルク市と同様、1999年以降の経済はおおむね成長傾向にあったが、2014年は制裁などの影響により低調に終わった。しかし一方で、石油・化学製品は著しい伸びを見せている他、露政府による農産物等禁輸措置により国産品への需要が高まったことを受けて、農業・畜産への投資が盛んに行われるようになった。

ロシア全体の中では比較的輸送インフラが発達していることから、フォード、キャタピラー、フィリップモリスといったグローバル企業が進出している。輸送インフラについては、州の南西部に位置するウスチ・ルガ港の発展が近年著しく、2001年に石炭・木材ターミナルとして稼働開始以来、徐々に貨物取扱量を増やし、2014年での貨物取扱量は約7560万トンにまで増え（参考：同年の神戸港の取扱量は約9240万トン）、現在は、石油ターミナルやコンテナ・ターミナル等も含む多機能港となっている。2015年1月には、同港に新しい液化天然ガス工場を造る決定が露天然ガス最大手であるガスピロムによってなされ、これにより周辺地域へのガス供給が可能になることから、工業地帯としての発展も期待されている。

我が国との関係では、京都府の姉妹都市であり、2014年には姉妹都市締結20周年記念が祝われた。

【経済基礎データⁱⁱⁱ】

- ・人口（2015年1月1日）：約177万人
- ・失業率（2015年第1四半期）：5.8%
- ・貿易取引高（2013年）：総額約183億USD（輸出：約134億USD、輸入：約49億USD）
（※2014年データ未公表）
- ・主要輸出品（対総額比）：鉱物製品（82.8%）
- ・主要輸入品（対総額比）：機械・設備・輸送機器（43.4%）
- ・主要取引相手国（対総額比）：オランダ（26.2%）、スイス（19.0%）、英国（11.5%）
- ・GRP（域内総生産）（2013年）：約6927億ルーブル（対GDP比1%）（※2014年データ未公表）

- ・ 主要産業（対 GRP 比）：加工業（23.1%）、建設業（14.4%）、輸送・通信（11.4%）、卸売・小売業（14.8%）

【政治基礎データ^{iv}】

- ・ 知事：アレクサンドル・ドロズデンコ（統一ロシア。2012年5月就任。任期5年）
- ・ 州議会議長：セルゲイ・ベベニン（統一ロシア）
- ・ 州議会：議席50（統一ロシア62%、公正ロシア16%）、任期5年（前回選挙2011年12月）
- ・ 州予算（2015年）：歳入約800億ルーブル 歳出約904億ルーブル



i 出典：国家統計局 HP

ii 出典：サンクトペテルブルク市行政府 HP、サンクトペテルブルク市議会 HP

iii 出典：国家統計局 HP

iv 出典：レニングラード州行政府 HP、レニングラード州議会 HP